

## 平成29年度 日立市予算の概要

### 1 総括

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 予算の概要について                          | (P. 2～4) |
| (2) 全会計予算額                             | (P. 5)   |
| (3) 一般会計 歳入予算                          | (P. 6～7) |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別)                     | (P. 8)   |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別)                     | (P. 9)   |
| (6) 一般会計予算(継続費)                        | (P. 10)  |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為)                     | (P. 11)  |
| (8) 一般会計予算(地方債)                        | (P. 12)  |
| (9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途              | (P. 13)  |
| (10) 地域創生事業(「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」登載事業等) | (P. 14)  |
| (11) ふるさと寄附金の活用                        | (P. 15)  |

### 2 主要事業の概要

- |          |            |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～33) |
| (2) 特別会計 | (P. 34～37) |

## 平成 29 年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

### 1. 予算の特徴点

- (1) 平成 29 年度は、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略が 3 年目を迎え、人口減少対策、地域の活性化、市民の安全・安心の確保など、地方創生「加速の年」として、より一層、力強く取組を推進するとともに、今後 5 年間の市政運営の指針となる日立市総合計画後期基本計画の初年度となることから、新たに位置付ける重点プロジェクト「ひたち創生戦略プラン」を柱に、これまでの流れをしっかりと受け継ぎながら、計画に掲げた諸施策の推進による中長期的課題への的確な対応など、「ひたちらしさ」につながる事業へ重点的に取り組むことを主眼として予算編成を行った。
- (2) そこで、平成 29 年度予算は、「若者・子育て世代を対象とした切れ目のない子育て支援策の拡充、雇用の確保と創出、定住の促進」を始め、「女性の活躍支援」、「市民生活の安心に寄与できる地域医療体制の更なる充実」、「日々の暮らしを安全に暮らせる防災・防犯体制の強化」、そして「新交通の導入（第 2 期区間）や大甕駅周辺地区整備等の将来を見据えた都市基盤整備」など、本市が直面する喫緊かつ最優先の課題に対応すると同時に、将来に向けての必要な投資をすべく、積極的な予算配分を行った。
- (3) なお、震災復興の総仕上げとなる新庁舎建設事業は、第 1 期本体工事の概成により、間もなく新庁舎の竣工を迎えることとなるが、平成 29 年度も引き続き多目的ホール等の完成に向けて第 2 期工事の進捗を図る。

### 2. 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、708 億 1,900 万円を計上し、前年度比 60 億 6,500 万円（△7.9%）の減となった。これは、前年度に新庁舎建設第 1 期本体工事がピークを迎えたため 86 億 6,500 万円の計上という特殊要因のあった新庁舎建設事業が、平成 29 年度は 9 億 1,100 万円の計上となり、前年度比で 77 億 5,400 万円減少したことによる。

このような状況の中、平成 29 年度は、大甕駅周辺地区整備事業が本格化することや新交通導入事業における第 2 期区間工事の進捗、さらには地域創生事業の更なる取組など、施策の推進と財政の健全性を両立しながらも積極的な予算配分を行った。

これにより、平成 29 年度予算は、これまでで過去最大を更新した平成 28 年度予算に次ぐ規模で予算編成を行ったところである。

(2) **特別会計予算**は、7会計全体で504億700万円を計上している。

その内訳としては、介護保険事業特別会計（前年度比2億600万円）は大きく増額となったが、国民健康保険事業特別会計（前年度比△2億1,100万円）や下水道事業会計（前年度比△3億6,500万円）がそれを上回る減額となり、その結果、特別会計全体で前年度比3億2,700万円（△0.6%）の減となった。

**【予算規模の状況】**

（単位：千円）

会計区分	29年度予算	28年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	70,819,000	76,884,000	△6,065,000	△7.9
特別会計	50,407,010	50,734,092	△327,082	△0.6
合計	121,226,010	127,618,092	△6,392,082	△5.0

**3. 一般会計歳入**

(1) **市税**は、全体で271.6億円を見込んでおり、前年度と比較すると2.2億円（△0.8%）の減となっている。内訳として、個人市民税は納税義務者数の減少などにより2.2億円の減、法人市民税についても、昨年は一部企業において業績の持ち直しの兆しが見られたものの全体的に減少傾向にあり、3.0億円の減を見込んだところである。

一方、固定資産税は、土地の価格の下落傾向が続いているところ、事業所等における大規模な建築物が増加したことや、企業の設備投資による償却資産の増加などで、3.0億円の増を見込んだところである。

(2) **地方消費税交付金**は、平成28年度決算見込みと同額を計上し、前年度の当初予算比2.0億円（△6.2%）減の30.0億円としている。

(3) **地方交付税**は、前年度比23.0億円（△31.5%）減の50.0億円を計上している。これは、昨年、東日本大震災で被災した本庁舎の復旧に要する経費として震災復興特別交付税23.0億円を計上していたものが、今回皆減したことによる。

(4) **寄附金**は、大幅な伸びとなった前年度と同額の7.1億円を計上している。これは、ふるさと寄附金を前年度と同額で7.0億円を見込んだことによる。

(5) **繰入金**は、前年度比 1.5 億円減の 66.0 億円を計上している。

繰入金の大部分は、市債償還基金繰入金 41.9 億円（前年度比 1.7 億円）となる。その他、財政調整基金繰入金は、ふるさと寄附金積立分を寄附の目的に沿った事業に 8.0 億円（前年度比 2.5 億円）を繰り入れるほか、新庁舎建設事業に充てるための庁舎整備事業積立分から 1.5 億円（前年度比△14.7 億円）、さらに地方創生の取組を加速させるため通常積立分から 3.0 億円を繰り入れている。

また、公共施設の長寿命化や除却の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 7.1 億円（前年度比 3.2 億円）を繰り入れているところである。

(6) **市債**は、前年度比 30.3 億円（△32.6%）減の 62.6 億円を計上している。

これは、前年度に大幅増（H28：47.4 億円）となった新庁舎建設事業分が、第 1 期本体工事の概成により、前年度比 39.8 億円（△84.0%）減の 7.6 億円に下がったことによる。

一方、大甕駅周辺地区整備において、事業の本格化により増加（H29：16.1 億円、H28：2.0 億円、前年度比 14.1 億円増）している側面もある。

#### 4. 一般会計歳出（主な事業項目は、P. 16 以降参照）

(1) **義務的経費**は、前年度比 2.0 億円（0.6%）増の 342.8 億円となっている。

内訳としては、人件費が前年度比 0.7 億円（△0.5%）減の 133.5 億円になる一方、扶助費は、私立保育園や私立認定こども園の運営費の増加などにより、前年度と比べ 0.7 億円（0.4%）増の 151.6 億円となり、公債費についても、平成 28 年度に借入れを行った新庁舎建設事業分の償還開始などにより 2.1 億円（3.8%）増の 57.7 億円となっている。

(2) **投資的経費**は、前述のとおり、大甕駅周辺地区整備事業が本格化するものの、昨年ピークを迎えた新庁舎建設事業の大幅な減少に伴う普通建設事業費の減額により、前年度と比べ 66.8 億円（△35.2%）減の 123.2 億円となっている。

(3) **新規の継続事業**としては、「鳩が丘障害者福祉施設再整備事業（H29～31 年度：総額 10.4 億円）」、「はちゅうるい館整備事業（H29～30 年度：総額 3.4 億円）」の 2 事業を計上している。

# 平成29年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)	
一般会計	70,819,000	76,884,000	△ 6,065,000	△ 7.9	
特別会計	国民健康保険事業	19,009,267	19,220,071	△ 210,804	△ 1.1
	介護保険事業	15,132,209	14,925,959	206,250	1.4
	介護サービス事業	640,702	644,131	△ 3,429	△ 0.5
	戸別合併処理浄化槽事業	22,955	22,900	55	0.2
	後期高齢者医療事業	2,633,148	2,502,588	130,560	5.2
	水道事業	6,535,326	6,619,590	△ 84,264	△ 1.3
	下水道事業	6,433,403	6,798,853	△ 365,450	△ 5.4
	小計	50,407,010	50,734,092	△ 327,082	△ 0.6
<b>合計</b>	<b>121,226,010</b>	<b>127,618,092</b>	<b>△ 6,392,082</b>	<b>△ 5.0</b>	

## 平成29年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,162,831	38.4	27,385,633	△ 222,802	△ 0.8
2 地 方 譲 与 税	541,000	0.8	507,000	34,000	6.7
3 利 子 割 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	3,000,000	4.2	3,200,000	△ 200,000	△ 6.2
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
9 地方特例交付金	86,000	0.1	86,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,000,000	7.1	7,304,344	△ 2,304,344	△ 31.5
11 交通安全対策特別交付金	38,000	0.1	40,000	△ 2,000	△ 5.0
12 分担金及び負担金	362,130	0.5	337,474	24,656	7.3
13 使用料及び手数料	2,720,577	3.8	2,787,460	△ 66,883	△ 2.4
14 国 庫 支 出 金	12,012,166	17.0	11,786,989	225,177	1.9
15 県 支 出 金	3,786,896	5.3	3,827,804	△ 40,908	△ 1.1
16 財 産 収 入	246,262	0.4	279,980	△ 33,718	△ 12.0
17 寄 附 金	710,100	1.0	710,100	0	0.0
18 繰 入 金	6,595,630	9.3	6,747,448	△ 151,818	△ 2.3
19 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
20 諸 収 入	1,791,308	2.5	2,092,468	△ 301,160	△ 14.4
21 市 債	6,263,100	8.8	9,288,300	△ 3,025,200	△ 32.6
<b>合 計</b>	<b>70,819,000</b>	<b>100.0</b>	<b>76,884,000</b>	<b>△ 6,065,000</b>	<b>△ 7.9</b>

平成29年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,162,831	27,385,633	△ 222,802	△ 0.8
市 民 税	12,094,000	12,614,000	△ 520,000	△ 4.1
個 人	9,990,000	10,210,000	△ 220,000	△ 2.2
法 人	2,104,000	2,404,000	△ 300,000	△ 12.5
固 定 資 産 税	11,381,887	11,081,551	300,336	2.7
固 定 資 産 税	11,296,000	10,995,000	301,000	2.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	85,887	86,551	△ 664	△ 0.8
軽 自 動 車 税	381,000	340,000	41,000	12.1
市 た ば こ 税	1,220,000	1,309,000	△ 89,000	△ 6.8
鉱 産 税	1,944	2,082	△ 138	△ 6.6
入 湯 税	35,000	34,000	1,000	2.9
都 市 計 画 税	2,049,000	2,005,000	44,000	2.2
2 地 方 譲 与 税	541,000	507,000	34,000	6.7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	161,000	142,000	19,000	13.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	340,000	330,000	10,000	3.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	35,000	5,000	14.3

平成29年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	445,300	0.6	442,081	3,219	0.7
2 総 務 費	8,799,958	12.4	15,919,419	△ 7,119,461	△ 44.7
3 民 生 費	25,665,863	36.2	24,770,355	895,508	3.6
4 衛 生 費	4,367,578	6.2	4,383,612	△ 16,034	△ 0.4
5 労 働 費	33,776	0.1	13,946	19,830	142.2
6 農 林 水 産 業 費	282,883	0.4	366,696	△ 83,813	△ 22.9
7 商 工 費	2,493,974	3.5	2,633,211	△ 139,237	△ 5.3
8 土 木 費	12,724,654	18.0	10,522,347	2,202,307	20.9
9 消 防 費	3,058,342	4.3	3,369,497	△ 311,155	△ 9.2
10 教 育 費	6,840,301	9.7	8,527,358	△ 1,687,057	△ 19.8
11 災 害 復 旧 費	88,726	0.1	127,994	△ 39,268	△ 30.7
12 公 債 費	5,767,645	8.1	5,557,484	210,161	3.8
13 予 備 費	250,000	0.4	250,000	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>70,819,000</b>	<b>100.0</b>	<b>76,884,000</b>	<b>△ 6,065,000</b>	<b>△ 7.9</b>



平成29年度 日上市一般会計歳出予算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	13,346,607	18.9	13,419,306	△ 72,699	△ 0.5
扶 助 費	15,161,570	21.4	15,094,116	67,454	0.4
公 債 費	5,767,645	8.1	5,557,484	210,161	3.8
義務的経費	34,275,822	48.4	34,070,906	204,916	0.6
物 件 費	12,157,244	17.2	11,647,332	509,912	4.4
維持補修費	493,755	0.7	438,474	55,281	12.6
補助費等	3,506,109	5.0	3,509,504	△ 3,395	△ 0.1
積 立 金	700,376	1.0	730,680	△ 30,304	△ 4.1
投資及び出資金	452,658	0.6	475,787	△ 23,129	△ 4.9
貸 付 金	63,500	0.1	363,000	△ 299,500	△ 82.5
繰 出 金	6,603,803	9.3	6,405,331	198,472	3.1
投資的経費	12,315,733	17.4	18,992,986	△ 6,677,253	△ 35.2
普通建設事業費	12,313,362	17.4	18,990,615	△ 6,677,253	△ 35.2
補助事業	7,259,680	10.3	6,453,102	806,578	12.5
単独事業	5,053,682	7.1	12,537,513	△ 7,483,831	△ 59.7
災害復旧事業費	2,371	0.0	2,371	0	0.0
補助事業	2,371	0.0	2,371	0	0.0
単独事業		-		-	-
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	70,819,000	100.0	76,884,000	△ 6,065,000	△ 7.9

## 平成29年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
3. 民生費	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業	1,043,500	平成29年度	204,900
			平成30年度	751,600
			平成31年度	87,000
7. 商工費	はちゅうるい館整備事業	339,000	平成29年度	149,400
			平成30年度	189,600

## 平成29年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
OA機器賃借料	平成34年度まで	151,200
道路新設改良用地取得事業	平成32年度まで	24,600
日立市土地開発公社が平成29年度に金融機関から借入れる 道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	平成32年度まで	25,600
都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託	平成31年度まで	10,900
都市計画情報公開システム整備業務委託	平成31年度まで	50,000
市議会だより作成委託	平成30年度まで	1,600
計量器定期検査業務委託	平成30年度まで	5,700
指定道路図等管理システム整備業務委託	平成30年度まで	9,500
南部地区消防庁舎整備基本・実施設計委託	平成30年度まで	36,500
日立市土地開発公社が平成29年度に金融機関から借入れる 南部地区消防庁舎整備用地取得事業資金に対する債務保証	平成30年度まで	2,100

平成29年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新庁舎建設事業費	170,400	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）	586,500			
防災体制整備事業費	22,300			
おおくぼ保育園舎改築事業費	82,300			
（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業費	1,700			
県北東部地区広域営農団地農道整備事業負担金（合併特例事業債）	17,400			
中山間地域総合整備事業負担金	6,300			
たかはら自然体験交流施設体育館非構造部材耐震化事業費	2,700			
道路再生事業費	40,500			
道路新設改良事業費	256,400			
大甕水木連絡道路整備事業費	198,900			
中所沢川尻線改築事業費	47,500			
市道9号線改築事業費	65,100			
鮎川町地内道路新設事業費	97,400			
市道3509号線改築事業費	86,900			
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	21,100			
橋梁長寿命化事業費	54,500			
田尻川調整池整備事業費	63,900			
水木町地内冠水対策事業費	5,400			
港湾修築事業負担金	95,700			
新交通導入事業費	208,000			
大甕駅周辺地区整備事業費	1,605,500			
久慈浜地区まちづくり事業費	118,200			
歩道整備事業費	33,400			
消防施設整備事業費	64,900			
学校給食共同調理場建設事業費（合併特例事業債）	132,700			
運動公園施設整備事業費	175,000			
災害援護資金貸付金	2,500			
臨時財政対策債	2,000,000			
合計	6,263,100			

## 平成29年度 日立市一般会計歳入予算 【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途】

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,235,000千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）	27,533,526千円

（単位：千円）

款 項 目	予 算 額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 ( 社 会 保 障 財 源 化 分 )	そ の 他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	9,872,618	3,873,409		756,625	368,004	4,874,580	
1. 社会福祉総務費	4,857,018	1,190,264		1,002	176,428	3,489,324	
2. 障害者福祉費	3,450,751	2,191,832		368,272	142,644	748,003	
3. 医療福祉費	1,281,979	483,687		130,106	46,348	621,838	
4. 国民年金費	7,626	7,626					
5. ひまわり学園費	44,175			44,175			
6. 大みかけやき荘費	197,971			180,301	2,528	15,142	
7. しいの木学園費	33,098			32,769	56	273	
2. 老人福祉費	3,058,867	270,043		190,016	421,127	2,177,681	
1. 老人福祉総務費	2,467,816	266,714			354,432	1,846,670	
2. 老人福祉推進費	154,483	1,166		1,875	26,754	124,688	
3. 老人措置費	216,230			35,627	30,665	149,938	
4. 老人ホーム費	192,685	2,163		151,482	4,755	34,285	
5. 老人福祉センター費	22,479			1,032	3,642	17,805	
6. 老人いこいの家費	5,174				879	4,295	
3. 児童福祉費	8,417,088	4,321,647	84,000	592,560	210,201	3,208,680	
1. 児童福祉総務費	1,203,846	40,063		152,784	21,042	989,957	
2. 子どもセンター費	71,924	8,260		36,401	4,629	22,634	
3. 私立保育園費	1,070,736	591,229		184,102	4,588	290,817	
4. 私立認定こども園費	1,508,726	973,192			73,661	461,873	
5. 保育園費	750,898	6,968	84,000	186,170	83,086	390,674	
6. 児童館費	220,346	110,712			17,709	91,925	
7. 母子療育ホーム費	13,261			4,769	1,442	7,050	
8. 日立太陽の家費	52,153			28,334	4,044	19,775	
9. 児童手当費	2,731,812	2,309,596				422,216	
10. 特別障害者手当等費	42,961	32,169				10,792	
11. 児童扶養手当費	750,425	249,458				500,967	
4. 生活保護費	4,261,675	3,137,172			1,177	1,123,326	
1. 生活保護総務費	242,795	11,305			1,177	230,313	
2. 扶助費	4,018,880	3,125,867				893,013	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	1,923,278	45,764		92,604	234,491	1,550,419	
1. 保健衛生総務費	1,125,355	17,188		53,676	152,378	902,113	
2. 予防費	572,896	19,991		1,076	80,614	471,215	
3. 保健対策費	225,027	8,585		37,852	1,499	177,091	
<b>合 計</b>	<b>27,533,526</b>	<b>11,648,035</b>	<b>84,000</b>	<b>1,631,805</b>	<b>1,235,000</b>	<b>12,934,686</b>	

## 地域創生事業（「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業等）

日立市は、人口減少を始めとする様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、平成27年12月に「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とし、「2040年における人口15万人以上の維持」を目指すこととしています。

計画期間の3年目となる平成29年度は、総合戦略に掲載している192事業のうち162事業、さらに、総合戦略の趣旨に沿った事業及び地方創生関連交付金の採択を受けた20事業を加え、合計182事業を「地域創生事業」として位置付け、総額115億830万円を計上しています。

### 【地域創生事業について】

- 1 地域創生事業総数 214事業（①総合戦略掲載事業 192事業 ②追加事業 22事業）
- 2 平成29年度事業数 182事業（①162事業 ②20事業）  
うち、新規56事業（総合戦略掲載事業は36事業）

(単位:千円)

項目 (事業数)	主な地域創生事業	予算額	
新規 事業 (56)	広聴広報課	シティプロモーション推進事業（政策広報推進事業費）	1,031,469
	地域創生担当	茨城県北芸術祭フォローアップ事業費	
	市民課	証明書等自動交付事務事業（戸籍住民記録等事務経費） ※戸籍証明書交付サービスの開始	
	障害福祉課	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費	
	子ども福祉課	お誕生おめでとう（出産祝い金支給事業）事業費	
	健康づくり推進課	5歳児健診等モデル事業（妊婦・乳幼児健康診査事業費） まちなか空き店舗活用事業補助（商店街活性化事業費）	
	商工振興課	中小企業活性化と人材確保事業 （雇用安定対策事業費及び中小企業支援対策事業費）	
	かみね公園管理事務所	開園60周年記念新獣舎整備事業（動物園活性化事業費）	
		動物園再整備事業（動物園活性化事業費） 日立紅寒桜拠点整備工事（かみね公園桜更新事業費）	
	都市政策課	市街地再開発等導入検討事業費	
		山側住宅団地再生プロジェクト検討事業費 定住促進住宅取得等支援水道基本料金相当分補助 （定住促進住宅取得等支援事業費）	
	教育総務課	奨学金制度拡充事業（奨学金制度貸付基金管理経費）	
女性青少年課	若者出会いと交流応援事業（若者交流事業費）		
拡充 事業 (23)	生活安全課	防犯カメラ設置事業（生活安全対策事業費）	129,531
	国民健康保険課	医療福祉費支給事業費（市単独分） ※対象者年齢の拡大（15歳→18歳）	
	健康づくり推進課	不妊治療費助成事業（少子化対策事業費）	
		利用者支援事業（母子保健事業費）	
	女性青少年課	女性の人材育成と就業支援（女性人材育成事業費）	
	環境政策課	新エネルギー普及促進事業費	
	商工振興課	地方版ハローワーク運営経費	
学校施設課	子ども読書活動推進事業費		
高齢福祉課	認知症初期集中支援事業費 ※介護保険事業特別会計	新規及び拡充計	
	認知症地域支援・ケア向上事業費 ※介護保険事業特別会計	1,161,000	
既存 事業 (103)	子ども福祉課	児童クラブ運営経費	10,347,300
	健康づくり推進課	妊婦・乳幼児健康診査事業費	
	商工振興課	創業支援事業費	
	観光物産課	市特産品PR事業（観光宣伝事業費）	
	都市政策課	ひたちBRTまちづくり事業費	
	指導課	生活指導員配置事業費	
	教育研究所	こども発達相談センター事業費	
合 計 （ 182事業 ）		11,508,300	

※拡充事業は、既存事業のうち、平成28年度以降の事業内容が、平成27年度から拡充されているもの。

## ふるさと寄附金の活用

日立市では、平成28年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約12億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。  
寄附者のご意向を踏まえ、本市の地方創生に資する事業を中心に活用させていただくこととしました。  
ご寄附の際にお寄せいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育て環境の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種(ロタウイルス)の実施、予防接種案内メール配信</li> <li>・ 私立認定こども園の施設整備支援</li> <li>・ 公立保育園及び公立幼稚園の施設整備、図書の実充</li> <li>・ 対象児童の受入れ拡大に向けた児童クラブ室の整備促進</li> </ul> </li> <li>○ 女性の活躍支援の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の人材育成と就業支援(資格取得に対する補助、講座開設等)</li> </ul> </li> </ul>	162,420
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市民生活の安全・安心の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯カメラ、災害監視カメラの整備促進</li> <li>・ 防犯灯の整備促進</li> </ul> </li> </ul>	57,795
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育環境の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少人数指導教員の配置費用</li> <li>・ 小・中・特別支援学校パソコン教室へのタブレット型パソコン整備</li> <li>・ 英語体験活動の拡充、放課後学習室事業の実施</li> </ul> </li> <li>○ 社会教育事業の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郷土博物館特別展示の開催</li> </ul> </li> </ul>	191,763
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公園施設の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かみね公園内の桜の植栽、保護・育成</li> <li>・ (仮称)末広公園の整備</li> </ul> </li> </ul>	36,900
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光施設の充実                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ かみね動物園開園60周年記念新獣舎整備(はちゅうるい館整備)</li> <li>・ 奥日立きららの里のケビン修繕</li> </ul> </li> </ul>	168,692
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若者の交流応援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者交流イベントの開催</li> </ul> </li> <li>○ 「ひたちらしさ」の発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シティプロモーション活動の推進</li> <li>・ ラジオ体操の普及促進</li> </ul> </li> <li>※ラジオ体操考案者 遠山喜一郎氏は日立市出身</li> <li>○ 都市の魅力向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城県北芸術祭フォローアップ事業の開催</li> </ul> </li> </ul>	182,869
合 計			800,439

# 主要事業の概要

## 一般会計

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
総務費	地域創生	行政管理課	87 89	公共施設マネジメント推進事業費		207,238	公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みとして策定した「日上市公共施設マネジメント基本方針」等に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化に係るマネジメントを推進する。 1 日上市公共施設等総合管理基金への積立 2 保全施設改修等優先度調査の実施 (市営住宅、交流センター、福祉施設等38施設、55棟分)
			61	【関連歳入】	財産収入		2,108
	地域創生	行政管理課	91	公共施設予約システム事業 (ICT活用事業費)		2,377	茨城県の共同システムである「いばらき公共施設予約システム」を活用し、オンラインにより市内公共施設の予約手続きを行い、公共施設利用者の利便性向上と交流人口の拡大を図る。 対象施設(合計27施設) スポーツ施設、文化施設、宿泊施設等
			市民活動課	93	国際交流事業費		8,132
	61	【関連歳入】		財産収入	1	国際交流基金利子	
	地域創生	広聴広報課	95	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)		43,612	市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と情報を発信する。 1 番組制作 (1) 毎日更新番組 デイリーひたち (2) 週更新番組 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作 (「市政の今」シリーズ) 2 ユーチューブ配信用データ作成
			地域創生	広聴広報課	95		コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)
	地域創生	広聴広報課			95	政策広報推進事業 (政策広報推進事業費)	
			地域創生	広聴広報課	95	シティプロモーション推進事業 (政策広報推進事業費)	



予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明			
総務費	復旧 復興	新庁舎 整備局	101 103	新庁舎建設事業費		911,363	第1期本体工事に引き続き、新庁舎竣工後の現庁舎解体、多目的ホールや大屋根等の完成に向けた第2期工事、さらに数沢川の改修などを進める。 1 新庁舎の建設 <平26～31年度継続> 継続費総額 12,989,629千円 26年度: 28,000千円 27年度: 2,107,822千円 28年度: 8,308,497千円 29年度: 729,114千円 30年度: 1,554,614千円 31年度: 261,582千円 2 数沢川の改修 <平28～30年度継続> 継続費総額 304,600千円 28年度: 15,000千円 29年度: 106,000千円 30年度: 183,600千円 3 新庁舎移転業務委託 等			
				財政課	61			繰入金	150,685	財政調整基金繰入金 (庁舎整備事業積立繰入金)
				新庁舎 整備局	69		【関連歳入】	諸収入	3,778	庁舎移転業務企業局分負担金
					71			市債	756,900	新庁舎建設事業債 新庁舎建設事業債 (合併特例事業債)
	地域 創生	企画調整課	109	日立港区後背地～日立南太田 I C周辺地区開発研究事業 (特定課題検討事業費)		3,553	日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺にかけての市街化調整区域において、企業誘致などによる本市産業の活力向上等に向けての土地利用の可能性について調査研究を行う。			
	地域 創生	企画調整課	109	公設地方卸売市場跡地活用事業 費		56,670	公設地方卸売市場跡地を活用して新たな賑わい拠点の整備を進める。 1 市場跡地内事業用地(公社先行取得用地)の買戻し 2 市場跡地内市道用途廃止測量業務委託 等			
	地域 創生	地域創生 担当	109 111	お試し居住事業費		1,000	本市への移住を希望する者が市内に一定期間居住できる受入れ体制を整備し、移住検討の機会を提供することにより、本市への移住を推進し、定住促進につなげる。 1 お試し住宅(民間賃貸住宅)の用意、受入体制の整備 2 お試し居住者への取材等による本市の魅力発信			
			51	【関連歳入】	県支出金	1,000	県北地域お試し居住推進モデル事業補助 (10/10)			
	地域 創生	地域創生 担当	111	【新】茨城県北芸術祭フォロー アップ事業費		15,000	茨城県北芸術祭の機運を持続し地域の活性化を図るフォローアップ事業を実施する。 1 サイエンスアート事業運営補助 2 ひたちの海アート事業運営補助			
		市民活動課	117 119	【新】・田正音楽記念館入館者 100万人記念事業 (・田正記念事業費)		6,816	入館者100万人記念コンサートを開催し、国民栄誉賞を受賞した日立市出身の作曲家・田正氏の偉大な功績や・田メロディーの素晴らしさを後世に伝えていく。 「ありがとう100万人～・田正音楽記念館～」 1 日時 平成29年4月29日(祝・開館記念日) 午後2時開演 2 会場 日立市民会館ホール 3 内容 ・田門下生ほか によるコンサート			
			63	【関連歳入】	繰入金	6,800	・田正記念事業基金繰入金			
		市民活動課	121	日立市民会館維持補修経費 (日立市民会館運営経費)		58,060	日立市民会館の施設設備を良好に維持するため、必要な改修を行う。 1 非常用自家発電設備更新 2 非常用鉛蓄電池等更新 3 舞台照明システム改修 等			
63			【関連歳入】	繰入金	57,300	文化振興基金繰入金				
地域 創生	市民活動課	123	市民科学文化財団自主事業交付 金		78,050	市民の芸術・文化の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等				

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
総務費		市民活動課	125	シビックセンター計画修繕経費		181,408	施設の安全を維持するために計画的な改修を行う。 1 シビックセンター外壁等(5期)改修 2 音楽ホール舞台吊物機構・ボーターケーブル改修 3 地下駐車場管制システム更新 等
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	133,000	公共施設等総合管理基金繰入金
		市民活動課	125 127	交流センター改修事業 (交流センター運営経費)		50,947	施設及び備品の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 助川交流センターガス冷暖房設備改修工事 (2年計画の2年目) 2 田尻交流センターガス冷暖房設備改修工事 等
		市民活動課	127	【新】コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)		1,000	平成31年度の「いきいき茨城ゆめ国体」を契機として、地域の連帯感を醸成し、コミュニティ活動の活性化を図り、将来にわたり活力のある元気なまちづくりをコミュニティと協働で進める。
	地域創生	復旧復興	129 131	防災体制整備事業 (防災体制整備事業費)		66,103	防災体制を強化するため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新等を行う。 1 防災行政無線デジタル無線設備設計・設置業務委託 <平28~29年度継続> 継続費総額 98,280千円 28年度: 85,000千円 29年度: 13,280千円 2 久慈川等洪水ハザードマップの作成 3 備蓄品の更新等 (1) 非常食の更新 (2) 飲料水の更新 4 自主防災合同訓練用消耗品の購入 5 職員用防災服の整備
		生活安全課	53		県支出金	150	自主防災組織防災講習会等運営費補助
			71	【関連歳入】	市債	13,200	防災体制整備事業債
	地域創生		129 131	【新】災害監視カメラ等整備事業 (防災体制整備事業費)		16,372	災害現場を災害対策本部においてリアルタイムに確認するため災害監視カメラや映像伝送システムを導入するとともに、職員の立ち入り危険な場所でも的確な被害状況を確認できるようドローンを整備し、防災体制の強化を図る。 1 災害監視カメラの整備(久慈川1台) 2 映像伝送システムの整備(3台) 3 ドローンの購入(1台)
		生活安全課	71	【関連歳入】	市債	9,100	防災体制整備事業債
		生活安全課	131	広域避難計画策定事業 (原子力安全対策事業費)		11,089	東海第二発電所での原子力災害に備えて、すべての市民等の福島への避難先を盛り込んだ広域避難計画を策定するとともに、広域避難計画ガイドブック及び避難所マップを作成し、全戸配布を行う。
			53	【関連歳入】	県支出金	2,000	市町村広域避難計画策定・普及啓発等補助
	地域創生		133 135	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)		5,538	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、日立警察署の協力を得て選定した重点地区に、防犯カメラを計画的に設置していく。 <設置場所: 8箇所> 久慈浜一望橋階段下付近、パティオモール、まへのうち児童公園など
	地域創生		135	防犯灯設置費補助事業費		32,065	町内会等が、地域の防犯上必要と認める箇所に、防犯灯の設置または器具交換を行う場合、市が定める標準設置費の範囲内において補助を行う。
	地域創生	国体推進担当	135	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業費		21,679	平成31年の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」と第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」の開催に向け、実行委員会組織において、大会運営に必要な各種事務事業を推進する。
	地域創生	市民課	143 145	証明書等自動交付事務事業 (戸籍住民記録等事務経費)		26,293	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票等の交付サービスに、戸籍証明書の交付を加え、市民の利便性の向上と事務の効率化を推進する。 1 発行証明書(戸籍証明書、住民票、印鑑登録証明書、納税証明書、市県民税課税(所得)証明書) 2 交付時間(午前6時30分から午後11時まで)

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明				
民生費		社会福祉課	157	【新】地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)		484	地域住民との交流を目的として生活困窮世帯に属する子ども等へ食事を提供する事業に要する経費を助成することにより、地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに成長できる環境整備を促進する。 1 実施箇所 2箇所(十王地区・南部地区を予定) 2 実施回数 各箇所とも月1回(8月は2回)				
		社会福祉課	157 159	民生委員制度に関する講演会の開催 (民生委員児童委員経費)		500	民生委員制度創設100周年を機に、市連合民生委員児童委員協議会に対し、委員の資質の向上と、市民の民生委員制度に関する理解促進を目的とした講演会の開催経費を補助する。				
		社会福祉課	159	臨時福祉給付金給付事業費		479,756	低所得者に対し、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金の支給を引き続き行う。 1 支給対象者 平成28年1月1日現在本市に住居登録があり、平成28年度住民税が非課税の者で、住民税が課税される者の扶養親族になっていない者 2 支給額 支給対象者1人につき15,000円				
			43	【関連歳入】	国庫支出金	30,446	臨時福祉給付金給付事務費補助(10/10)				
			43			449,310	臨時福祉給付金給付事業費補助(10/10)				
		障害福祉課	163 165	障害福祉計画策定事業 (障害者福祉事業費)		1,153	障害者総合支援法に基づき、平成30年度からの次期日立市障害福祉計画を策定する。				
		地域創生	障害福祉課	165 167	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費		267,070	老朽化した障害福祉施設(ひまわり学園、しいの木学園、太陽の家、母子療育ホーム、心身障害者歯科診療所)を改築し、多機能施設として一体的に整備する。 1 鳩が丘障害者福祉施設再整備設計委託 2 鳩が丘障害者福祉施設建設工事監理委託 <平29~31年度継続> 3 鳩が丘障害者福祉施設建設工事(建築工事、電気設備工事、機械設備工事)、旧さくらんぼ学級解体工事 <平29~31年度継続> 継続費総額 1,043,500千円 29年度: 204,900千円 30年度: 751,600千円 31年度: 87,000千円			
					社会福祉課	63		【関連歳入】	繰入金	161,070	福祉事業基金繰入金
					行政管理課	65				106,000	公共施設等総合管理基金繰入金
		地域創生	国民健康保険課	167 169	小児医療費助成の拡大事業 (医療福祉費支給事業費(市単独分))		30,416	子育て支援の更なる充実を図るため、医療福祉費支給に係る小児の対象を高校生相当(18歳に達する日以後の最初の3月31日)まで拡大する。 ・外来、入院を対象 ・平成29年10月から実施			
			高齢福祉課	175	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 (高齢者サービス推進事業費)		832	老人福祉法に基づき、平成30年度からの次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を一体的に策定する。			
		地域創生	高齢福祉課	177	高齢者おでかけ支援実証事業費		15,815	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買い物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 <割引額> ・11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを6,000円で販売 (4,000円割引、1人1回まで/年) ・5,600円分(通常価格5,000円)の路線バス運賃カードを3,000円で販売 (2,000円割引、1人2回まで/年)			

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費		高齢福祉課	177 179	施設管理事業 (施設管理費) 《老人ホーム費》	38,200	施設利用者の安全性及び利便性を確保する。 1 萬春園(耐震診断業務委託、電気設備改修工事) 2 はまぎく荘(外壁改修工事、機械浴槽購入)	
			43	【関連歳入】	国庫支出金	2,163	社会資本整備総合交付金(老人ホーム施設整備事業)
		行政管理課	65		繰入金	25,000	公共施設等総合管理基金繰入金
	地域創生		健康づくり 推進課	183 185	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	8,517	不妊に悩む夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる保険適用外の治療・検査等の費用を一部助成する。(県の助成を受けた場合は県助成額控除後の費用が対象) 《助成額》 1回の治療につき上限5万円(平成29年度からは、男性不妊治療を行った場合、1回の治療につき上限5万円を上乗せ助成)
	地域創生		子ども 福祉課	185	結婚新生活支援事業費	14,455	婚姻数の増加を図るとともに、本市における少子化対策を推進するため、結婚に伴う新生活に係る費用(新居の住居費等・引越費用)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 平成29年4月1日以降に婚姻し夫婦それぞれの満年齢が40歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が340万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助上限額 1世帯につき24万円(1世帯1回)
		53		【関連歳入】	県支出金	10,800	結婚新生活支援事業費補助(3/4)
	地域創生		子ども 福祉課	187 189	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	3,049	妊娠中又は出産後に日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事負担の軽減を図るとともに、相談支援等が必要な家庭を把握する。 《利用回数》 1日につき1回、1時間30分以内、産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)を限度
	地域創生		子ども 福祉課	189	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	40,145	次世代を担う子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 本市に住民登録があり出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 平成28年4月1日以降の出生及び出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:10万円
	地域創生		子ども 福祉課	189 191	施設運営事業 (運営経費) 《子どもセンター費》	8,510	18歳未満の全ての子どもと子育て家庭に対し、切れ目のない総合的な支援を実施するための施設である子どもセンターを運営する。
	地域創生		子ども 福祉課	191	相談事業運営経費	6,990	子どもセンターにおいて、子育ての悩み全般に関する総合相談事業を実施する。(年末年始を除く毎日)
		43		【関連歳入】	国庫支出金	2,330	子ども・子育て支援交付金
		53			県支出金	2,330	子ども・子育て支援交付金
地域創生		子ども 福祉課	191 193	療育支援事業費	15,597	子どもセンターにおいて、発達障害児等に関する支援(幼児療育、小集団指導)を行う。	
			29	【関連歳入】	使用料及び手数料	14,401	施設利用料(介護給付費等・利用者負担)
		子ども 施設課	193	障害児保育支援事業費	1,776	特別な支援が必要な園児を受け入れ、加配保育士を配置した私立保育園に対して助成を行う。	
		子ども 施設課	193 195	【新】防犯対策強化整備費補助事業費 《私立保育園費・私立認定こども園費》	23,850	私立保育園及び認定こども園の防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラ、外構の設置などに要する費用について補助を行う(保育園7園、認定こども園6園)。	
			43	【関連歳入】	国庫支出金	15,900	保育所等整備交付金

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
民生費	子ども施設課	195	【新】私立認定こども園整備費補助事業費	400,635	市子ども・子育て支援計画に沿った私立認定こども園の施設整備を行う事業者に対し、事業費の一部を補助する。 1 (仮称)認定こども園東成沢幼稚園(定員95人) 2 (仮称)認定こども園ほほえみ水木わかば森の幼稚園(定員93人)		
		43	【関連歳入】 国庫支出金	151,682	保育所等整備交付金		
		43		153,329	認定こども園施設整備交付金		
	子ども施設課	199	おおくぼ保育園園舎改築事業費	299,733	末広地区の再整備に合わせた園舎改築を行う。 1 工事監理委託 <平28~30年度継続> 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、附帯工事 <平28~30年度継続> 継続費総額 520,000千円 28年度: 194,680千円 29年度: 289,680千円 30年度: 35,640千円 3 新園舎移転に係る物品運搬委託、備品購入等		
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	173,120	公共施設等総合管理基金繰入金
		子ども施設課	71		市債	82,300	おおくぼ保育園園舎改築事業債
	子ども施設課	199	耐震化推進事業費 《保育園費》	7,400	1 旧耐震基準のおおもり保育園園舎の耐震診断を実施する。 2 非構造部材の耐震化を図るため、かみちよう保育園及びおおせ保育園の園舎改修工事を実施する。		
	子ども施設課	199	(仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業費	49,220	公共施設マネジメント前期行動計画の具体的取組として、塙山幼稚園・かねざわ保育園の統合、認定こども園化を進める。 1 基本・実施設計業務委託 2 耐力度調査業務委託 3 測量調査業務委託		
		71	【関連歳入】	市債	1,700	(仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業債	
	子ども施設課	199 201	【新】保育園等防犯対策強化事業費	4,680	市立保育園及び認定こども園の防犯対策を強化するため、防犯カメラを設置する(9園)。		
	地域創生	子ども福祉課	203	児童クラブ室整備事業費	16,000	1 小学校内の余裕教室を調整し、児童クラブ開設時間に居室として使用できるよう、必要な整備工事を行う(5クラブ)。 2 諏訪小学校多目的室に、児童クラブ開設時間に居室として使用できるよう、必要な備品整備を行う。	
			43	【関連歳入】	国庫支出金	5,333	子ども・子育て支援交付金
			53		県支出金	5,333	子ども・子育て支援交付金
	地域創生	女性青少年課	213	女性の活躍支援等に向けた取組 (男女共同参画推進事業費)	300	市の各種審議会等の委員として子育て中の世代が参加する際などの託児費用を市が負担することにより、若い世代や女性の参画を推進する。	
	地域創生	女性青少年課	215	【新】女性の人材育成と就業支援 (女性人材育成事業費)	1,000	1 女性の社会進出に必要な保育士の就業を推進するため、離職している資格所有者対象の講座を開催する。 2 経済的自立を目指す女性を支援するため、就業に直結する資格の取得費用を補助する。また、幼稚園教諭資格所有者の就業を推進するため、幼稚園教諭免許を保有しているが更新をしていない者に対し免許状更新の講座受講料を補助する。	
衛生費	健康づくり推進課	217	【新】骨髄移植ドナー助成事業 (献血等推進事業費)	140	骨髄バンク事業の推進を図るため、移植を行うドナーの入院期間中の無給分の休業補償を行う。 1 助成対象 有給休暇の適用を受けられない者 2 助成額 @20,000円×入通院期間数(上限7日)		
		53	【関連歳入】	県支出金	70	骨髄移植ドナー助成事業補助(1/2)	



予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明	
衛生費	地域創生	健康づくり推進課	223	地域医療体制確保事業費		558,106	救急医療及び小児・母子医療体制を確保するため、県、近隣市との連携により各種の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 【新】医療機器整備事業費補助 12 【新】地域共同利用型病院内保育所整備事業費補助 13 地域産婦人科医療学講座事業寄附金	
			27	【関連歳入】	分担金及び負担金		13,160	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
			53		県支出金		11,375	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
	地域創生	健康づくり推進課	223 225	予防接種スケジュールメール配信事業 (予防接種事業費)		1,259	複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメール配信する無料アプリ「予防接種らくらくスケジューラー」を提供する。	
	地域創生	健康づくり推進課	223 225	ロタウイルス予防接種費助成事業 (予防接種事業費)		13,581	任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 生後6週から24週若しくは32週未満の市民 2 助成額 接種料金の半額(最大15,000円まで)	
	地域創生	健康づくり推進課	225 227	妊婦・乳幼児健康診査事業費		121,967	妊娠期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊娠期における保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。 1 妊婦健康診査 2 乳児健康診査 3 1歳6か月・3歳児健康診査 4 2歳児歯科健康診査 5 【新】5歳児健診等モデル事業 6 休日健康診査	
			55	【関連歳入】	県支出金		276	総合母子保健・福祉相談指導事業費補助(1/2)
	地域創生	健康づくり推進課	227 229	母子健康教育・保健指導事業 (母子保健事業費)		6,856	子育て等に関するきめ細やかな支援を行い、子どもを生み育てやすい環境の充実を図る。 1 マタニティスクール 2 プレパパ・ママの子育てスクール 3 離乳食教室 4 こどもの広場 5 乳児家庭全戸訪問	
			43	【関連歳入】	国庫支出金		1,861	子ども・子育て支援交付金
			55		県支出金		1,861	子ども・子育て支援交付金
	地域創生	健康づくり推進課	227 229	【新】利用者支援事業 (母子保健事業費)		6,365	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置し、切れ目のない支援を提供する。 1 設置場所 (1) 日立市保健センター(母子保健分野) (2) 日立市子どもセンター(子育て支援分野) 2 主な支援メニュー(母子保健分野) (1) 妊産婦台帳の作成 (2) ハイリスク妊産婦支援など	
			43	【関連歳入】	国庫支出金		2,121	子ども・子育て支援交付金
			55		県支出金		2,121	子ども・子育て支援交付金

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明				
衛生費	地域創生	健康づくり推進課	227	【新】産後ケア事業 (母子保健事業費)		1,107	産後、家族等の十分な家事及び育児支援が受けられない母子を対象に、育児不安の解消や心身の体調安定を図るため、産科医療機関等で支援を受ける費用の一部を助成する。 1 助成対象 家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない者 2 助成額 宿泊型(2泊3日)、通所型(2日)の利用料金の一部(自己負担は2割)				
			229					【関連歳入】	国庫支出金	553	母子保健衛生費補助(1/2)
	地域創生	健康づくり推進課	229	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費		897	妊産婦(出産まで)及び乳児(1歳未満)が健康診査や予防接種等のため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金の一部(乗車1回当たり730円)を助成する。				
		環境衛生課	235	【新】合葬式墓地整備事業 (鞍掛山霊園運営経費)		11,550	承継を必要としない墓地として、合葬式墓地を整備する。 1 測量調査委託 2 合葬式墓地基本・実施設計委託				
			237					【関連歳入】	使用料及び手数料	11,550	鞍掛山霊園墓所使用料
		環境衛生課	251	旧滑川処理場解体除却事業 (し尿処理施設運営経費)		109,384	旧滑川処理場の施設を解体する。 (平成27~29年度の3年間)				
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	72,000	公共施設等総合管理基金繰入金				
	地域創生	環境政策課	255	環境教育活動支援事業費		5,470	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども(おおむね18歳以下の者)を中心とした団体、学校に関する団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動				
			257					【関連歳入】	財産収入	7	環境教育基金利子
			61					繰入金	5,229	環境教育基金繰入金	
	63										
	地域創生	環境政策課	257	新エネルギー普及促進事業費		10,046	住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置経費の一部を補助する。 補助額 1 住宅用太陽光発電システム @30,000×133件 2 家庭用燃料電池 @50,000×120件				
	環境政策課	257	鞍掛山のさくらの山づくり事業費		1,000	市民が憩える桜の山及び子どもたちの環境教育の場として、鞍掛山を整備する活動を支援する。					
	環境政策課	257	環境基本計画策定事業費		946	第3次日立市環境基本計画(平成30~34年度)を策定する。					
労働費	地域創生	商工振興課	259	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)		4,000	中小企業経営者の意識改革等を促すセミナーを開催を支援するとともに、女性が働きやすい環境を整備する企業に対し、費用の一部を補助する。 1 働き方改革セミナー開催補助 2 女性就業環境整備促進事業補助 (1) 対象者 市内の中小企業者 (2) 対象経費 女性のための設備費用、子育て支援対策経費、コンサルタント経費など (3) 補助額 限度額300千円~750千円/1社				
			45					【関連歳入】	国庫支出金	2,000	地方創生推進交付金(中小企業活性化と人材確保事業)
	地域創生	商工振興課	259	【新】地方版ハローワーク運営経費		2,842	雇用相談コーナー多賀の機能強化を図り、無料職業紹介事業を実施する。				
261											

予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
農 林 水 産 業 費	地域 創生	農林水産課	265	青年就農支援事業 (農業振興事業費)	750	青年の就農意欲の喚起と就農への定着を図るため、青年新規就農者に対し、給付金を給付する。			
			267						
			55	【関連歳入】	県支出金	750	青年就農給付金経営開始型補助(10/10)		
	地域 創生	農林水産課	265	中里・たかはら地区定住促進対策事業 (農業振興事業費)	5,380	地域外の人材を「地域おこし協力隊」として誘致し、魅力ある地域づくり及び交流・定住人口の拡大を図る。			
			267						
			67	【関連歳入】	諸収入	54	光熱水費		
	地域 創生	農林水産課	269	中山間地域果樹産地育成事業費	10,000	中里地区において、特産品である果樹を活用した商品開発や販売促進等の調査研究を進め、地域の活性化を図る。			
			45				【関連歳入】	国庫支出金	10,000
	地域 創生	農林水産課	273	新規漁業就業者支援事業 (水産振興対策事業費)	1,500	市内の漁業協同組合が新規漁業就業者を漁船員等の従業員として雇用し、OJT研修を実施する事業に対し、経費の一部を補助する。			
			275						
			61	【関連歳入】	繰入金	1,500	財政調整基金繰入金 (水産業振興事業寄附金積立繰入金)		
			農林水産課	273	【新】共同施設設置事業 (水産振興対策事業費)	2,714	共同加工施設の建設に係る経費の一部を補助する。 1 対象者 共同施設設置事業者 2 補助率 事業費の1/4以内		
		275							
		農林水産課	275	あわび栽培漁業推進事業費	5,300	1 あわび種苗放流事業補助 2 あわび漁業再生支援事業補助(共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助)			
商 工 費	地域 創生	商工振興課	277	商店街活性化事業費	2,400	1 商店街にぎわい創出事業補助 (1) 日立さくらまつり花見茶屋出展事業 (2) 日立さくらまつりイベント事業 (3) 若手経営者・後継者人材育成事業 2 【新】まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (2) 補助額 500~1,000千円(補助率1/3)			
	地域 創生	商工振興課	277	産業基盤活性化事業 (中小企業支援対策事業費)	3,495	ものづくり産業振興のため、中小企業の人材確保・育成、競争力強化支援をするとともに、経営の安定化、雇用の拡大に寄与する補助等を行う。 1 中小企業競争力強化支援事業 (1) 対象経費 ISO等の認証取得に係る経費 (2) 補助率 1/2以内 2 中小企業人づくり推進事業 (1) 目的 インターンシップ受入れ支援 (2) 補助率 1/3以内 3 特許活用による新製品開発支援事業 (1) 対象経費 新製品開発等に係る経費 (2) 補助額 限度額1,000千円/1社(補助率1/2)			
			279						
	地域 創生	商工振興課	277	6次産業化・農商工連携推進事業 (中小企業支援対策事業費)	1,545	製造業、農水産業及び商業の事業者等が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用し、新製品・新商品の生産から販路開拓までの取組を支援する。 1 6次産業化・農商工連携推進事業補助 事業者の取組に対し、相談や出展をサポートする活動への補助 2 6次産業化・農商工連携促進支援事業費補助 (1) 対象者 農林漁業者及び中小企業者 (2) 補助額 限度額500千円/1社(補助率1/2)			
		279							
地域 創生	商工振興課	277	中小企業活性化と人材確保事業 (中小企業支援対策事業費)	24,000	中小企業等の受注拡大や人材確保を図るため、東京圏の学生等を対象に、見て体験する「オーダーメイド型体感プログラム」を提供する。				
		279				【関連歳入】	国庫支出金	10,950	地方創生推進交付金(中小企業活性化と人材確保事業)
		71				【関連歳入】	諸収入	2,100	魅せる「ひたらしさ」体感事業参加者負担金



予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	地域 創生	商工振興課	281	成長産業分野展開支援事業 (日立地区産業支援センター自 主事業交付金)	5,622	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 産学官連携の推進及び研究開発補助事業 2 海外販路開拓支援事業 3 日立創業支援ネットワーク事業など
		産業立地 推進課	281 283	<b>【新】</b> 産業立地促進事業費	2,188	企業誘致を推進し、産業の活性化及び雇用の場の確保を図るため、各種支援を行う。 1 事務所開設初年度 オフィス開設促進奨励金(改装費用への補助) 2 その他の優遇措置(開設2年目以降) 雇用促進や設備投資への支援
	地域 創生	産業立地 推進課	283	本社機能移転等促進事業費	2,635	安定した良質な雇用確保のため、本社機能の移転・新増設を行う事業者に対し、支援を行う。 1 移転・新設初年度 本社機能設備移設奨励金(設備移設費用への補助) 2 その他の優遇措置(移転・新設2年目以降) 雇用促進や設備投資への支援
	地域 創生	商工振興課	283	創業支援事業費	4,078	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、オフィス維持に要する経費等を補助する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理 事業 ・オフィス所有者へ維持費相当分の補助 2 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支 援事業 ・新たにオフィスへ入居する事業者の環境整備に係 る経費等への補助 3 商店街まちの起業家支援事業 ・県が主催するビジネスコンペプラン採択者がま ちなかで創業する際の改修経費等への補助
	地域 創生	観光物産課	289	海水浴場にぎわい創出検討事業 費	350	市内6つの海水浴場にぎわい創出を検討する。
	地域 創生	観光物産課	289	河原子海岸再生検討事業費	500	河原子海岸の再生検討、にぎわいづくりを図るための 活性化事業に対し、補助する。
	地域 創生	観光物産課	289	市特産品PR事業 (観光宣伝事業費)	329,045	ふるさと納税寄附者に対し、市特産品を送付し、PR及 び販路拡大等を図る。
		市民税課	61	<b>【関連歳入】</b> 寄附金	329,045	ふるさと寄附金
	地域 創生	観光物産課	289	ひたちのブランド発信事業 (観光宣伝事業費)	1,079	観光及び物産等のPR活動を促進するため、市外で開 催されるイベント等へのブース出展に係る経費の一部を 補助する。 1 対象要件 市外で開催されるイベント等への出展時 に日立市のPRを実施すること 2 補助率 対象経費の1/2
	地域 創生	観光物産課	289	イベント等開催支援事業 (観光団体助成事業費)	3,000	市内で開催される市民団体等の民間が主催するイベ ントやコンベンション事業に対し、経費の一部を補助す る。 1 イベント開催支援補助 (1) 対象 市の知名度向上に寄与するイベント (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2) 2 コンベンション開催支援補助 市内で連続して2日以上開催される等の要件を満た した大会、会議等への補助
	地域 創生	観光物産課	289	ホテル等改修支援事業 (観光団体助成事業費)	6,000	市内の老朽化した小規模なホテル、旅館、民宿に対 し、改修経費の一部を補助する。 1 施設及び設備改修等補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2) 2 Wi-Fi環境整備補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2)
		観光物産課	289	<b>【新】</b> 日立さくらまつり第55回 記念事業 (観光団体助成事業費)	2,500	第55回日立さくらまつりを記念して行われる「相馬野 馬追甲冑騎馬武者行列」招致事業を補助する。

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
商 工 費	地域 創生	観光物産課	293	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費		1,000	道の駅日立おさかなセンターのPRを図るための広報活動等を支援する。 1 日立みなとマルシェ開催補助 2 【新】広報、周知活動等PR促進事業への補助
	地域 創生	観光物産課	293	【新】グリーンツーリズム推進事業費		300	グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を支援する。
	地域 創生	かみね公園 管理事務所	297	開園60周年記念新獣舎整備事業 (動物園活性化事業費)		149,400	はちゅうるい館整備工事 <平29~30年度継続> 継続費総額 339,000千円 29年度: 149,400千円 30年度: 189,600千円
	地域 創生	かみね公園 管理事務所	297	動物園再整備事業 (動物園活性化事業費)		4,000	動物園再整備事業計画を策定する。
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	4,000	入園料
土 木 費		道路管理課	303 305	【新】おもてなしの道づくり事業 (道路管理経費)		36,000	平成31年度の「いきいき茨城ゆめ国体」に向けて、J Rの駅や競技会場周辺の道路施設の整備を行う。 1 日立駅自由通路塗装工事 2 日立駅西口交通広場庇支柱補修工事 3 日立駅自由通路西側出入口補修工事 4 市道24号線舗装整備工事(鮎川町) 5 市道3951号線舗装整備工事(東成沢町)
		道路管理課	313	道路再生事業費		113,000	道路再生工事 市道7575号線外9線の舗装修繕工事
		道路管理課	45	【関連歳入】	国庫支出金	55,000	防災・安全交付金(道路再生事業)
			73		市債	40,500	道路再生事業債
		道路建設課	317 319	道路新設改良事業費		855,695	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 久慈茂宮線(久慈町) <平28~29年度継続> 継続費総額 174,687千円 28年度: 3,000千円 29年度: 171,687千円 (2) 市道24号線(中成沢町) (3) 市道3号線(東滑川町・田尻町) (4) 市道2602号線外2線(助川町・宮田町・高鈴町) (5) 市道10043号線(十王町友部) (6) 市道6369号線(水木町) (7) 【新】市道7747号線(久慈町) (8) 【新】市道36号線(大和田町・下土木内町) (9) 【新】市道817号線(小木津町) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道46号線(小木津町)
		道路建設課	45	【関連歳入】	国庫支出金	323,420	社会資本整備総合交付金 (市道24号線改良事業) (市道3号線改良事業) (市道36号線改良事業) 防災・安全交付金 (市道2602号線外2線改良事業) (市道10043号線改良事業) (市道6369号線改良事業) (市道7747号線改良事業) (市道817号線改良事業)
			63		繰入金	131,894	東日本大震災復興交付金基金繰入金
			73		市債	256,400	道路新設改良事業債
		新交通 推進課	319 321	大甕水木連絡道路整備事業費		446,093	大甕水木連絡道路整備工事(森山町) L=610m 用地取得(森山町) 270.05㎡
		新交通 推進課	45	【関連歳入】	国庫支出金	242,530	社会資本整備総合交付金(大甕水木連絡道路整備事業)
		73		市債	198,900	大甕水木連絡道路整備事業債	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	道路建設課	321 323	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	105,694	中所沢川尻線改築工事（小木津町） L=100m 用地取得（小木津町） 271.46㎡ 物件移転補償（小木津町）
		45	【関連歳入】 国庫支出金	57,460	社会資本整備総合交付金（中所沢川尻線改築事業）
		73	市債	47,500	中所沢川尻線改築事業債
	道路建設課	323	市道9号線改築事業費	153,988	市道9号線改築工事（東大沼町） L=150m 用地取得（東大沼町） 727.54㎡ 物件移転補償（東大沼町）
		45	【関連歳入】 国庫支出金	75,480	防災・安全交付金（市道9号線改築事業）
		73	市債	65,100	市道9号線改築事業債
	道路建設課	323	鮎川町地内道路新設事業費	217,321	鮎川町地内道路新設工事 L=160m 用地取得 5,129.14㎡ 物件移転補償
		45	【関連歳入】 国庫支出金	118,220	社会資本整備総合交付金（鮎川町地内道路新設事業）
		73	市債	97,400	鮎川町地内道路新設事業債
	道路建設課	323 325	市道3509号線改築事業費	190,956	用地取得（会瀬町） 1,656.92㎡ 物件移転補償（会瀬町）
		45	【関連歳入】 国庫支出金	101,270	社会資本整備総合交付金（市道3509号線改築事業）
		73	市債	86,900	市道3509号線改築事業債
	道路建設課	325	【新】国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	48,634	国道6号大和田拡幅取付道路新設工事（石名坂町） L=150m 用地取得（大和田町・石名坂町） 3,790.24㎡ 物件移転補償（石名坂町）
		45	【関連歳入】 国庫支出金	25,200	社会資本整備総合交付金（国道6号大和田拡幅取付道路新設事業）
		73	市債	21,100	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債
	道路建設課	327	橋梁長寿命化事業費	197,788	1 橋梁長寿命化設計委託（小木津町（埴橋）、本宮町（大平橋、大平歩道橋）） 2 橋梁長寿命化工事 (1) 【新】正門橋補修工事（相賀町・幸町） L=58.7m (2) 【新】五部橋補修工事（茂宮町） L=10.5m (3) 【新】北川橋補修工事（東滑川町） L=10.7m (4) 【新】諏訪橋補修工事（諏訪町） L=10.3m 3 橋梁長寿命化定期点検委託（201橋）
		45	【関連歳入】 国庫支出金	106,950	防災・安全交付金（橋梁長寿命化事業）
		73	市債	54,500	橋梁長寿命化事業債

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明	
土木費	都市整備課		331	河川・排水路改修事業費		133,350	1 日高町地内浸水対策基本設計業務委託 2 河川津波遡上防護施設整備基本設計業務委託(茂宮町(落見川)) 3 【新】河川津波遡上防護施設整備詳細設計業務委託(会瀬町(舟入川)) 4 会瀬海岸排水路改修工事(相賀町・会瀬町) L=150m 5 【新】舟入川改修工事(鹿島町) L=16m 6 折笠川津波遡上防護施設整備工事(折笠町) L=240m 7 堂ノ下排水路樋管改修工事(小木津町) L=16m	
			55	【関連歳入】	県支出金	31,939	原子力地域振興事業費補助	
			331 333	田尻川調整池整備事業費		160,080	田尻川調整池整備工事(田尻町) 放流流末工 L=67m 護岸施設工 L=150m 管理道路工 L=180m	
	都市整備課		45	【関連歳入】	国庫支出金	86,900	防災・安全交付金(田尻川調整池整備事業)	
			73		市債	63,900	田尻川調整池整備事業債	
	地域創生	産業立地推進課	335	日立港区第3ふ頭地区整備事業費		33,083	日立港区第3ふ頭地区整備工事委託(久慈町・みなと町) <平24~30年度継続> 継続費総額 959,000千円 24年度: 250,000千円 25年度: 380,000千円 26年度: 200,000千円 27年度: 23,000千円 28年度: 0千円 29年度: 33,000千円 30年度: 73,000千円	
	地域創生	幹線道路整備促進課	337 339	幹線道路整備検討事業費		12,100	山側住宅団地間を連絡する南北軸道路の整備に向けたルート検討等を行う。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	3,360	地方創生推進交付金(幹線道路整備検討事業)	
	地域創生	復旧復興	新交通推進課	341 343	新交通導入事業費		715,680	1 バス専用道路整備 バス専用道路整備工事(大みか町・森山町・水木町・東大沼町・東金沢町・東多賀町) L=4,010m 2 大甕駅南北こ線橋整備 南こ線橋(大みか町・久慈町) L=27.5m 北こ線橋(森山町) L=61.5m <平26~29年度継続> 継続費総額 2,031,708千円 26年度: 188,160千円 27年度: 666,777千円 28年度: 762,322千円 29年度: 414,449千円 3 ひたちBRT運行管理システム構築 <平27~29年度継続> 継続費総額 196,020千円 27年度: 17,712千円 28年度: 9,720千円 29年度: 168,588千円
				47		国庫支出金	361,840	社会資本整備総合交付金(新交通導入事業)
				71	【関連歳入】	諸収入	27,478	橋梁添架負担金
				73		市債	208,000	新交通導入事業債

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明	
土木費	地域創生	新交通推進課	343	大甕駅周辺地区整備事業費		4,050,872	1 大甕駅舎及び自由通路整備 <平27～30年度継続> 継続費総額 3,594,088千円 27年度: 80,576千円 28年度: 908,464千円 29年度: 2,570,048千円 30年度: 35,000千円 2 大甕駅前広場等関連事業 東口駅前広場整備工事 西口駅前広場整備工事 3 南北アクセス道路関連事業 南北アクセス道路整備工事(大みか町) L=1,160m 用地取得(大みか町) 4,007.85㎡ 物件移転補償(大みか町)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金		1,445,170	社会資本整備総合交付金(大甕駅周辺地区整備事業)
			73		市債		1,605,500	大甕駅周辺地区整備事業債
	地域創生	都市政策課	343 345	久慈浜地区まちづくり事業費		118,464	用地取得(久慈町) 945.70㎡ 物件移転補償(久慈町)	
			73	【関連歳入】	市債		118,200	久慈浜地区まちづくり事業債
	地域創生	都市政策課	345	都市計画マスタープラン改定事業費		8,888	新たな将来都市像に基づく都市計画に関する基本的な方針を定める日立市都市計画マスタープランの全体構想及び都市機能の立地誘導、公共交通の充実に関する包括的な計画である立地適正化計画の全体構想を策定する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金		3,085	地方創生推進交付金 (都市計画マスタープラン改定事業)
	地域創生	新交通推進課	345	常陸多賀駅周辺地区整備事業費		5,266	常陸多賀駅周辺地区の都市機能強化に向けて、まちづくりの方向性や施設整備の内容などを定めた整備計画を策定する。	
	地域創生	都市政策課	347	定住促進住宅取得等支援事業費		91,183	子育て世帯の市内への転入及び定住のほか、空き家等の発生抑制や活用促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、経済的支援を行う。 1 定住促進住宅取得等支援事業補助 助成額:20万円(400件) 三世代以上同居の場合:10万円加算(20件) 【新】親世帯との近居の場合:5万円加算(60件) 2 【新】定住促進住宅取得等支援水道基本料金相当分補助 助成額:1万5千円(400件)	
			347	【新】市街地再開発等検討事業費	6,500		新たな都市構造の再編と住環境の向上を図るために、市街地再開発事業の実施に向けた適地調査を行う。	
	地域創生	都市政策課	47	【関連歳入】	国庫支出金	3,250	地方創生推進交付金(市街地再開発等検討事業)	
			347	地域公共交通再編事業 (地域公共交通再編事業費)		10,238	路線バスの計画的な再編を図るため、地域公共交通再編実施計画を策定する。	
	地域創生	都市政策課	47	【関連歳入】	国庫支出金		4,900	地方創生推進交付金(地域公共交通再編事業)
	地域創生	都市政策課	347	【新】山側住宅団地再生プロジェクト検討事業費	4,300	山側住宅団地の再整備に向け、現状の課題や事業手法などの調査検討を行う。		
			47	【関連歳入】	国庫支出金	2,150	地方創生推進交付金 (山側住宅団地再生プロジェクト検討事業)	

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
土木費	地域創生	かみね公園管理事務所	353	かみね公園桜更新事業費		13,643	1 モデル整備地区桜植栽工事 2 【新】日立紅寒桜拠点整備工事 3 桜保護・育成委託
			355				
		都市整備課	355	【新】(仮称)末広公園整備事業(都市公園等施設整備事業費)		25,020	旧多賀消防署庁舎の跡地に、公園(2,435㎡)を整備する。
		都市整備課	355	森山町一丁目土地区画整理事業費		7,981	土地区画整理事業を実施する日立市森山町一丁目土地区画整理組合に対し、幹線水路整備に係る負担金及び借入金利子に係る助成金を交付する。
		都市整備課	355	【新】諏訪台土地区画整理事業費		27,527	土地区画整理事業を実施する日立市諏訪台土地区画整理組合に対し、組合設立までに要する事務費及び借入金利子に係る助成金を交付する。
		住宅課	361	【新】滑川団地建替事業費		30,000	滑川団地建替基本設計業務委託
	47		【関連歳入】	国庫支出金	13,500	社会資本整備総合交付金(滑川団地建替事業)	
		道路建設課	367	歩道整備事業費		87,510	1 市道1111号線歩道整備工事(日高町) L=240m 2 【新】市道1059号線外2線歩道整備工事(小木津町) L=400m
	47		【関連歳入】	国庫支出金	45,450	防災・安全交付金(市道1111号線歩道整備事業) (市道1059号線外2線歩道整備事業)	
	73			市債	33,400	歩道整備事業債	
		道路管理課	367	歩道橋維持管理経費		99,500	1 小木津歩道橋改修工事(小木津町) 2 【新】仲町歩道橋改修工事(宮田町) 3 歩道橋点検委託(2橋)
			47	【関連歳入】	国庫支出金	54,725	防災・安全交付金(歩道橋改修事業)
消防費		消防本部	375	水難救助隊員養成事業(職員研修経費)		1,320	水中という特殊な環境で要救助者又は不明者の救助、捜索活動を行う水難救助隊の計画的な隊員の養成を図る。 1 潜水士免許取得 2 救急救助用備品(潜用水用スーツ)
	地域創生	消防本部	375	ラピッド方式ドクターカー活用事業費		14,966	県北臨海3市(日立市・高萩市・北茨城市)の救急隊からの重篤患者などの出場要請等に対し、救命医と看護師を乗せたドクターカーが現場へ出場し、救命率の向上を図る。 県北臨海3市ラピッドカー運営協議会負担金
		消防本部	379	常備車両整備事業(車両整備事業費)		50,668	1 消防ポンプ自動車(1台) 2 指揮隊車(1台)
			73	【関連歳入】	市債	34,100	消防施設整備事業債
		消防本部	379	非常備車両整備事業(車両整備事業費)		17,223	消防ポンプ自動車(1台(第10分団車両))
			73	【関連歳入】	市債	17,000	消防施設整備事業債
	消防本部	379	【新】南部地区消防庁舎整備事業費		17,264	南部地区の防災拠点となる消防庁舎を整備し機能向上を図る。 1 基本・実施設計業務委託 2 測量業務委託 3 借地料	



予算科目		担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費		学校施設課	385 395 403 405 411	情報教育環境整備事業費 《事務局費・特別支援学校費・ 小学校管理費・中学校管理費》	200,735	1 【新】子どもたちの学習や生活に関するデータの集積・集計・分析を容易にし、子どもに応じたきめ細かい指導や関わりを可能とするため、校務支援システムを新たに導入する。 2 設置場所を限定しない可動式コンピューター(タブレットPC)を活用し、次世代を担う子どもたちの情報活用能力の向上を目指すための環境を整備する。 中学校：129台
		学務課	385 387	学校適正配置検討事業費	552	児童生徒数の減少を踏まえ、国・県の考え方や基準を参考にしつつ、市公共施設マネジメント計画に基づき、小中学校の適正配置の検討を進める。
	地域創生	指導課	389	放課後学習室事業 (学力向上事業費)	4,313	小学生から中学生までの切れ目のない学習支援を行うため、地域人材を活用したサポーターを派遣して補充学習を支援する。 【対象・日数等】 ・小学校6年生 全員 長期休業期間中の5日間 ・中学校1・2年生 希望者 定期テスト前の8日間 ・中学校3年生 希望者 平日・長期休業期間中の56時間
			57	【関連歳入】 県支出金	2,404	地域の教育支援体制等構築事業費補助(2/3)
	地域創生	指導課	389 391	英語体験活動推進事業 (国際理解教育推進事業費)	2,282	英語体験活動の実施 1 スタートコース 小学校6年生 100人 3日間 2 チャレンジコース 中学校1～3年生 40人 全10回 3 ステップアップコース 中学1～3年生 40人 2泊3日 ※英検3級程度以上
	地域創生	学務課	395 405 411	就学援助拡充事業 (就学援助事業費) 《特別支援学校費・小学校教育振興費・中学校教育振興費》	7,940	就学援助を受ける世帯に対して、部活動、少年団活動、PTA活動等に要する経費を援助することにより、負担軽減と多様な体験活動を楽しむ機会を確保する。
	地域創生	教育研究所	397	教育相談事業 (教育相談事業費)	28,852	不登校や発達障害など、教育上の諸問題の早期解決を目指し、幼児児童生徒、保護者及び教員に対し教育相談を行う。
	地域創生	教育研究所	397	こども発達相談センター事業費	21,024	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、早期に、総合的な支援を実施するため、関係機関と連携した相談業務や小集団指導を行う。
	地域創生	教育総務課	399	【新】奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	1,093	奨学金返還金の一部(総返還額の50%相当額)を補助することにより、卒業後に本市へ定住することを促す。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 1 対象 市内に定住し、平成29年度以降に奨学金の返還を開始する者 2 内容 総返還額の5%相当額(年間補助限度額) 交付期間：返還開始年度から10年間
		学校施設課	403 411	施設整備事業費 《小学校管理費・中学校管理費》	97,800	1 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料(櫛形小、平沢中、坂本中) 2 校舎等定期点検委託 3 プール改修工事(河原子小) 4 危険木伐採等委託
地域創生	学校施設課	405 411	子ども読書活動推進事業費 《小学校管理費・中学校管理費》	9,367	「日立市子ども読書活動推進計画(2015～2019)」に基づき、学校図書館の充実を図り、子どもの読書活動を推進することで、確かな学力と豊かな心を育てる。	
地域創生	学務課	405	少人数指導教員配置事業 (学習支援教員配置事業費)	10,620	特別支援学級在籍児童が交流学級で過ごすことにより、35人を超える学級に対して、学習・生活指導全般において指導を行えるよう少人数指導教員を配置する。	

予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
教育費		学校施設課	405	諏訪小学校校舎改築事業費		71,000	1 外構工事 2 外壁改修工事
		行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	21,000	公共施設等総合管理基金繰入金
		学校施設課	405	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費		124,301	1 進入路整備工事 ＜平28～29年度継続＞ 継続費総額 295,000千円 28年度： 275,300千円 29年度： 19,700千円 2 校舎改築工事 ＜平28～30年度継続＞ 継続費総額 1,830,000千円 28年度： 716,800千円 29年度： 38,000千円 30年度： 1,075,200千円 3 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料
		学校施設課	407	豊浦小学校校舎改築事業費		55,288	仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料
		学校施設課	407	【新】日高小学校校舎改築事業費		21,522	校舎の耐震化と老朽対策を図るとともに、多様な学習形態への対応と生活環境を確保するため、校舎の改築を実施する。 1 設計プロポーザル 2 耐力度調査委託 3 測量調査委託
		子ども施設課	417	耐震化推進事業費 《幼稚園費》		13,400	昭和56年以前に建設された旧耐震基準の園舎の耐震性を判定するため、耐震診断を実施する。 実施園：4園(金沢幼、大沼幼、田尻幼、豊浦幼)
		生涯学習課	421	【新】ひたちっ子わくわくサタデー事業 (土曜日の教育支援体制等構築事業費)		1,417	子どもたちが土曜日を有意義に過ごすことのできる新たな居場所として、小学1年生から6年生の希望者を対象に英語講師(ALT)等と触れ合う機会を設け、英語や異文化への興味・関心を高める。
		生涯学習課	421 423	放課後子ども教室推進事業費		996	共働き家庭等も含めたすべての子どもが、放課後等に安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども教室の整備を推進する。 ＜場所＞ 田尻小
			57	【関連歳入】	県支出金	542	放課後子供教室推進事業費補助(2/3)
		生涯学習課	423	ラジオ体操普及事業費		1,146	日立市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を「郷土の宝」として普及を図るため、指導員の養成に力を入れるとともに、夏には陸上競技場において、夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会を実施する。
		女性青少年課	437	日立少年少女発明クラブ発足20周年記念事業 (青少年健全育成活動事業費)		200	平成9年に発足した「日立少年少女発明クラブ」の20周年を記念して、現役、OB、関係団体などにおいて、式典を開催し、足跡を振り返るとともに、当発明クラブの更なる発展に繋げる。
	地域創生	女性青少年課	439	若者出会いと交流応援事業 (若者交流事業費)		2,500	若者同士の新たな出会いのきっかけづくりとする交流事業を実施し、そこで生まれた出会いを育むとともに、その若者達による継続的で自立性の高いサークル的な活動へ発展させるための支援を行う。 1 出会い応援事業 20代、30代等の若者を対象とした新たな出会いの場を創出する。 2 若者交流応援事業 趣味の講座等を通じた交流と仲間づくりの機会を創出する。 3 サークル応援事業 青少年イベント企画部が企画、実施した事業の参加者が中心となり発足したサークルの活動に対して支援する。 4 【新】高校生応援事業 本市の高校生にイベントを自ら企画・実施する機会を与え、自主性と社会参加意欲の向上、達成感によるチャレンジ精神の向上を図ることで、まちのリーダー養成に繋げる。



予算科目		担当課	頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
教育費		スポーツ振興課	443 445	日立さくら杯社会人野球大会開催事業 (社会体育推進事業費)		766	大会開催経費の一部を補助する。 【開催日】平成29年5月6日(土)予定 JX-ENEOS 対 日立製作所
		スポーツ振興課	443 445	総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 (社会体育推進事業費)		1,200	身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの設立・運営に対する支援を行う。 【交付先】 (仮称)ひたちみなみスポーツクラブ設立準備委員会
			71	【関連歳入】	諸収入	1,080	スポーツ振興くじ助成金
		スポーツ振興課	443 445	折笠スポーツ広場人工芝生化記念事業 (社会体育推進事業費)		500	震災復興として支援を受けた折笠スポーツ広場の人工芝生化を記念し、式典やサッカー教室を開催する。 【開催日】平成29年4月1日(土)予定
		学校施設課	451	学校給食共同調理場建設事業費		140,294	宮田調理場の老朽化に伴い、また、児童生徒数の減少も踏まえ、十王調理場と統合した新たな調理場を北部工業団地内に建設する。 1 調理場用地取得(砂沢町) 15,791.05㎡ 2 基本・実施設計委託
			73	【関連歳入】	市債	132,700	学校給食共同調理場建設事業債(合併特例事業債)
		スポーツ振興課	453 455	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)		526,278	1 駐車場用地取得(中成沢町) 27,428.97㎡ 2 運動公園野球場スコアボード改修基本・実施設計 3 陸上競技場外壁改修工事 4 陸上競技場第3種公認更新整備工事 5 陸上競技場用備品
			49	【関連歳入】	国庫支出金	100,390	防災・安全交付金(運動公園施設整備事業)
		行政管理課	65		繰入金	79,000	公共施設等総合管理基金繰入金
		スポーツ振興課	71		諸収入	20,800	スポーツ振興くじ助成金
			73		市債	175,000	運動公園施設整備事業債

## 特別会計

### ○国民健康保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
25 27 29	保険給付費	11,266,331	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
29 31	後期高齢者支援金等	2,315,596	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金
31	前期高齢者納付金等	1,675	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金
31	老人保健拠出金	200	老人保健事務費拠出金
31	介護納付金	904,783	第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の介護保険納付金
33	共同事業拠出金	4,096,968	高額医療費共同事業拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金等
33 35	保健事業費	145,700	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助定員及び補助額等の見直し）
11	国民健康保険料	3,113,233	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料
11 13	国庫支出金	3,879,594	療養給付費等負担金（32/100） 高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 財政調整交付金
13	療養給付費交付金	547,770	社会保険診療報酬支払基金から
13	前期高齢者交付金	4,468,276	社会保険診療報酬支払基金から
13 15	県支出金	902,859	高額医療費共同事業負担金（1/4） 特定健康診査等負担金 県財政調整交付金
15	共同事業交付金	4,096,958	高額医療費共同事業交付金（59/100） 保険財政共同安定化事業交付金（59/100）
15 17	繰入金	1,702,283	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金、出産育児一時金繰入金、 国保財政安定化支援事業繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
17	諸収入	20,280	延滞金、第三者納付金、返納金、特定健康診査受診者負担金等

○介護保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
71 73 75 77	保険給付費	14,000,651	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
59	保険料	3,221,415	第1号被保険者保険料
59	国庫支出金	3,061,430	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金
61	支払基金交付金	3,919,481	介護給付費交付金（28/100）
61	【関連歳入】 県支出金	2,018,497	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
63	繰入金	1,779,826	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料 軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
63	諸収入	2	第三者納付金 返納金
79 81 83 85 87 89 91 93	地域支援事業費	788,919	1 介護予防・生活支援サービス事業費 （1）サービス事業費 （2）介護予防ケアマネジメント事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防把握事業費 （2）介護予防普及啓発事業費 （3）地域介護予防活動支援事業費 （4）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 （1）総合相談事業費 （2）権利擁護事業費 （3）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 （4）任意事業費 〔うち地域創生〕 ・配食サービス事業費 （5）在宅医療・介護連携推進事業費〔地域創生〕 （6）生活支援体制整備事業費〔地域創生〕 ・【新】コーディネーター及び協議体の増員・増設 （7）認知症総合支援事業費 ア 認知症初期集中支援推進事業費〔地域創生〕 イ 認知症地域支援・ケア向上事業費〔地域創生〕 ・【新】認知症カフェの開設 （8）地域包括支援センター費 （9）地域ケア会議推進事業費 4 その他の諸費（審査支払手数料）
59	保険料	96,158	第1号被保険者保険料
59	分担金及び負担金	1,084	地域支援事業利用者負担金
59 61	国庫支出金	225,897	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
61	【関連歳入】 支払基金交付金	149,666	地域支援事業交付金
61	県支出金	116,181	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
63	繰入金	199,798	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
63	諸収入	135	雇用保険料立替分

### ○介護サービス事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
119 121 123	サービス事業費	640,702	1 居宅介護サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
115 117	サービス収入	458,213	介護給付費収入、介護予防・日常生活支援総合事業費収入、自己負担金
117	【関連歳入】 繰入金	182,472	一般会計繰入金
117	諸収入	17	雇用保険料立替分

### ○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
143	浄化槽管理費	15,235	浄化槽維持管理経費
141	繰入金	6,669	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
141	【関連歳入】 諸収入	8,566	浄化槽使用料金
143	公債費	7,720	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
141	【関連歳入】 繰入金	7,720	一般会計繰入金（公債費繰入金）

### ○後期高齢者医療事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
163	後期高齢者医療広域連合納付金	2,591,124	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金
157	後期高齢者医療保険料	2,235,204	後期高齢者医療保険料
157	【関連歳入】 繰入金	355,620	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
157	諸収入	300	延滞金
163 165	保健事業費	14,357	疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
157	広域連合交付金	11,261	高齢者医療制度特別対策費補助
157	【関連歳入】 繰入金	3,096	一般会計繰入金（事務費繰入金）

## ○水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
223 225	水源及び配水施設費	1,144,173	1 第10送水管更新工事〔地域創生〕 2 高揚ポンプ場設備更新工事 3 十王川系配水施設設備更新工事 4 十王浄水場設備更新工事等
221	【関連歳入】 企業債	635,700	送水管更新事業債
221	【関連歳入】 県補助金(1/3)	164,818	生活基盤施設耐震化等補助
225	配水管布設費	988,045	1 配水管更新工事及び実施設計委託〔地域創生〕 2 消火栓設置工事 3 配水管移設工事等
221	【関連歳入】 企業債	756,800	配水管整備事業債
221	【関連歳入】 一般会計負担金	16,967	消火栓設置工事に対する負担金
221	【関連歳入】 工事負担金	2,926	配水管移設工事に対する負担金

## ○下水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
287 289	中央処理区改良費	938,691	1 池の川処理場、各中継ポンプ場等改築工事〔地域創生〕 2 管渠内TV調査委託〔地域創生〕 3 管渠改築工事〔地域創生〕 4 管路施設耐震化工事〔地域創生〕 5 公共ます設置工事、マンホール鉄蓋改築工事等 6 処理場施設等ストックマネジメント基本計画策定委託
283	【関連歳入】 企業債	336,800	公共下水道建設事業債
283	【関連歳入】 国庫補助金 (5.5/10・1/2)	431,514	社会資本整備総合交付金(下水道建設事業) 防災・安全交付金(下水道建設事業)
289 291	流域関連処理区改良費	242,437	1 管路施設耐震化工事〔地域創生〕 2 管渠内TV調査委託〔地域創生〕 3 管路施設ストックマネジメント基本計画策定委託 4 管渠築造工事、公共ます設置工事、管渠改良工事等
283	【関連歳入】 企業債	73,600	公共下水道建設事業債
283	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	88,934	社会資本整備総合交付金(下水道建設事業) 防災・安全交付金(下水道建設事業)
291 293	雨水対策費	32,299	管渠内調査委託(雨降川排水区、舟入川排水区)
283	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	6,399	防災・安全交付金(下水道建設事業)
283	【関連歳入】 一般会計負担金	25,900	雨水処理に対する負担金